



# 2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 古林紙工株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3944 URL <http://www.furubayashi-shiko.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 古林敬碩  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員国内グループ統括経理部長兼 経営企画部長 (氏名) 米島明 TEL 06-6941-8561  
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月13日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	8,853	1.6	29	93.3	166	62.9	115	59.4
2023年12月期中間期	8,999	14.2	432	517.3	448	451.3	282	536.1

(注)包括利益 2024年12月期中間期 743百万円 (54.6%) 2023年12月期中間期 481百万円 (919.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	103.13	103.07
2023年12月期中間期	255.69	255.53

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	21,037	10,182	44.2
2023年12月期	19,015	9,450	45.6

(参考)自己資本 2024年12月期中間期 9,291百万円 2023年12月期 8,671百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		25.00		25.00	50.00
2024年12月期		25.00			
2024年12月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	2.7	250	57.6	350	49.8	220	49.9	198.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1 社 (社名) 金剛運送株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	1,776,820 株	2023年12月期	1,776,820 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	654,736 株	2023年12月期	668,204 株
期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	1,111,920 株	2023年12月期中間期	1,104,677 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間連結貸借対照表 .....	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(企業結合等関係に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化やインバウンド需要の回復などは進みましたが、物価上昇に賃金上昇が追いつかない状態が長引き、個人の消費活動は慎重になる状況で推移しました。加えて、国際情勢の不安定化や円安による物価上昇、物流問題など先行きは全く不透明な状況にあります。中国では引続き個人消費の回復力の弱さが懸念されます。

このような状況の中、当社グループでは、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、「優秀な製品」「確実な納品」「適正な価格」でお客様に信頼していただける受注活動を進めております。当社グループ一体でお客様への供給責任を果たすべく、各部門で従来からの課題の解決に取り組むとともに部門相互で連携を強化しております。お客様とは個別契約で取引を明確に共有し、設定した基準を満たす製品を生産し、確実な納品を徹底しております。これに加え、設計をはじめとしてサービスに係る付加価値についてお客様に評価していただけるよう、市場に先駆けて進めております。

また、当社グループでは、ESGを経営の根幹に据え、事業を通じて社会的課題の解決を図るよう努めております。単に利益を求めるのみではなく、「包装を通じて社会に奉仕する」ことを愚直に追い求め、ESGを重視した経営を実践することで、更なる企業価値の向上と持続的成長を目指しております。その中で、環境への取組みとしては、包装業界の先駆者として、省資源・易廃棄などのパッケージを開発・促進し、再生利用による循環型社会に貢献するSDGs実践企業を目指して、環境方針を制定し行動しております。エネルギーと素材をより無駄なく製品化することで環境負荷を低減すべく、故紙の削減に努めております。持続可能な調達を推進するお客様の要求に応えるべく、環境に配慮したパッケージの設計を提案するとともに、森林認証紙の使用に積極的に関わっております。このほか、従業員の健康管理について日々情報を収集し、全社で共有しております。特に感染症に対しては、すべてのステークホルダーへの安全安心を最優先に、従業員とその家族へ感染対策の指導、職場の環境衛生対策、時差出勤など、現状に合わせて人への安全確保を第一とした各種感染症拡大防止策の励行を徹底しております。

なお、運送業務や倉庫管理業務など物流事業者のノウハウを活かして、当社グループの企業価値向上につなげることを目的として2024年4月に金剛運送株式会社の株式を追加取得し、子会社といたしました。

その結果、売上高は8,853百万円(前年同期比1.6%減)となりました。日本では、現状当下半期以降の受注増に対応すべく、生産能力の増強に向けて生産体制の刷新を伴う設備投資を進め、当中間連結会計期間末までに本格稼働を始めました。ただし現有設備の不稼働期間の発生やそれに伴う受注の調整を行ったことが影響しております。中国では前年同期のコロナ明け特需が一服したこと等により既存取引先の受注量が全体で減少傾向にある一方、新規得意先への受注活動等で下支えを進めております。損益面では、上記の売上高の減少に加え、投資した設備の本格稼働に係る費用負担もあり、営業利益は29百万円(前年同期比93.3%減)となりました。経常利益は営業外収益として政策保有株式等の投資有価証券売却益104百万円を計上したこと等により166百万円(前年同期比62.9%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益および特別損失として当社土地の一部を交換したことで固定資産売却益73百万円、固定資産圧縮損64百万円を計上したこと、および金剛運送株式会社の株式を追加取得して子会社としたことで段階取得に係る差益2百万円、負ののれん発生益35百万円計上したこと等により、115百万円(前年同期比59.4%減)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当社グループにおける当中間連結会計期間末の資産は21,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,022百万円増加しました。これは、主に有形固定資産で設備投資等により764百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産で494百万円増加、投資有価証券で株価上昇等により465百万円増加したことによるものであります。当中間連結会計期間末の負債は10,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,290百万円増加しました。これは主に長短借入金で591百万円増加、流動負債その他で497百万円増加したことによるものであります。当中間連結会計期間末の純資産は10,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ732百万円増加しました。これは、主にその他有価証券評価差額金で347百万円増加、為替換算調整勘定で171百万円増加、非支配株主持分で112百万円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績につきましては、2024年2月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,909	1,976
受取手形、売掛金及び契約資産	5,218	5,711
商品及び製品	732	764
仕掛品	372	443
原材料及び貯蔵品	291	345
その他	258	345
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	8,780	9,582
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,494	2,896
土地	1,689	1,827
その他(純額)	1,699	923
有形固定資産合計	4,882	5,646
無形固定資産	157	159
投資その他の資産		
投資有価証券	4,234	4,699
退職給付に係る資産	300	301
その他	662	650
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	5,196	5,650
固定資産合計	10,235	11,454
資産合計	19,015	21,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,543	4,587
短期借入金	1,010	1,360
1年内返済予定の長期借入金	631	668
未払法人税等	69	43
賞与引当金	47	50
その他	1,523	2,020
流動負債合計	7,824	8,728
固定負債		
長期借入金	1,121	1,325
退職給付に係る負債	98	99
資産除去債務	3	3
その他	519	700
固定負債合計	1,741	2,127
負債合計	9,565	10,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,424	1,435
利益剰余金	3,866	3,946
自己株式	△933	△919
株主資本合計	6,508	6,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,676	2,023
為替換算調整勘定	454	625
退職給付に係る調整累計額	33	30
その他の包括利益累計額合計	2,163	2,677
新株予約権	1	1
非支配株主持分	778	890
純資産合計	9,450	10,182
負債純資産合計	19,015	21,037

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,999	8,853
売上原価	7,381	7,594
売上総利益	1,617	1,259
販売費及び一般管理費	1,186	1,230
営業利益	432	29
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	57	60
投資有価証券売却益	—	104
その他	19	45
営業外収益合計	80	213
営業外費用		
支払利息	6	10
為替差損	13	18
その他	44	48
営業外費用合計	63	76
経常利益	448	166
特別利益		
固定資産売却益	—	73
段階取得に係る差益	—	2
負ののれん発生益	—	35
特別利益合計	—	109
特別損失		
固定資産圧縮損	—	64
特別損失合計	—	64
税金等調整前中間純利益	448	211
法人税等	120	64
中間純利益	328	148
非支配株主に帰属する中間純利益	46	33
親会社株主に帰属する中間純利益	282	115

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	328	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	347
為替換算調整勘定	107	252
退職給付に係る調整額	△1	△3
その他の包括利益合計	152	596
中間包括利益	481	743
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	400	629
非支配株主に係る中間包括利益	81	114

## (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	6,657	1,472	8,130
プラスチック包材	802	—	802
その他	6	—	6
顧客との契約から生じる収益	7,464	1,472	8,937
その他の収益	—	62	62
外部顧客への売上高	7,464	1,534	8,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	683	683
計	7,464	2,217	9,682
セグメント利益	263	249	513

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	513
セグメント間取引消去	0
その他の調整額(注)	△81
中間連結損益計算書の営業利益	432

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	日本	中国	合計
売上高			
印刷紙器	6,564	1,537	8,101
プラスチック包材	677	—	677
その他	7	—	7
顧客との契約から生じる収益	7,248	1,537	8,785
その他の収益	—	69	69
外部顧客への売上高	7,248	1,606	8,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	593	593
計	7,248	2,198	9,446
セグメント利益又は損失(△)	△49	165	116

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	116
セグメント間取引消去	0
その他の調整額(注)	△87
中間連結損益計算書の営業利益	29

(注) その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、金剛運送株式会社の株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は35百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係に関する注記)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：金剛運送株式会社

事業の内容：一般貨物自動車運送事業、倉庫業 他

(2) 企業結合を行った主な理由

金剛運送株式会社は、横浜市戸塚区を拠点とする一般貨物運送事業者であり、当社は製品等の運送および倉庫業務の一部を委託しております。また、金剛運送株式会社の売上高の約85%が当社との取引によるものです。

今般、金剛運送株式会社を子会社化することにより、運送業務や倉庫管理業務など物流事業者のノウハウを活かして、当社グループの企業価値向上につなげるためであります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 36.8%

企業結合日に追加取得した議決権比率 63.2%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価 11百万円

取得の対価 現金 18百万円

取得原価 29百万円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

該当事項はありません。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計との差額

段階取得に係る差益 2百万円

6. 発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

35百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産 107百万円

固定資産 125百万円

資産合計 232百万円

流動負債 81百万円

固定負債 88百万円

負債合計 169百万円